

# 「景気」ってなんだろう?!

誰でも話題にしたことのある、あの経済用語や経済制度。でも、詳しく聞かれて、慌てたことはありませんか？  
このコーナーは、そんな経済のしくみを、初心にかえってゼロから勉強していきます。  
今回は「景気」について知ってみましょう。

## 「景気」って何？

例えば、近所に評判のラーメン屋さんがあるとしましょう。店員はみな愛想がよく、お馴染みの人気メニューに加え、季節ごとに創作メニューも出るので飽きが来ない。だから朝から晩までお客さんで一杯です。こんなラーメン屋をみて、通りすがりの人が「あそこは景気がいいなあ」と言っています。儲かっているので、店員のお給料もきつと良いでしょう。最近、2号店がオープンし、そこも大人気。お店の設備も最新鋭です。この店の商売はとてうまくいっています。少し堅い言葉を使えば、店の経済活動は活発だ、と言えます。今度は、港に隣接する工場地帯へ見学に行きたとしましょう。すると、工場の機械が一部止まっており、倉庫には、売れ残った製品が山積みになっていました。工場長がぼやきます。「この不景気はいつまで続くのだろう...」。話を聞くと、この工場だけでなく、同じような製品を作っている先は皆、売上が伸び悩んでいるとのこと。

儲けが減っているので、社員のお給料を増やすこともできず、古くなった機械を新しく買い換える余裕ありません。つまり、どの会社も商売がうまくいきません。先ほどと同じ言葉を使うと、会社の経済活動は停滞している、と言えます。

私たちが「景気が良い」とか「不景気だ」と言うときには、対象にしている主体の経済活動が、どのような状態にあるかを表現しているのです。ここで、新聞の見出しやニュースのテロップを思い浮かべてみてください。「わが国の景気は...」、「欧米諸国の景気は...」など、国が対象になっています。こういう場合は、日本全体として経済活動がどうか、欧米の国々の経済活動はどうか、ということを示しています。

一国の経済活動として景気を見る際には、今日〇〇が売れたから景気がいい、売れなかったから景気が悪いということではなく、できる限り客観的にさまざまな側面から判断されなければいけません。

## 「景気」が動く要因は？

「景気」は経済活動の状況を表していると説明しました。経済活動はさまざまな要因から変動します。これを景気循環と呼びます。景気循環の要因には、経済の需要面に起因するもの



と、供給面に起因するものがあります。最近の日本では、前者の例としては、海外景気の変動等による輸出の増減、企業の先行きに対する見方の変化などによる設備投資の増減などが代表的です。後者の例としては、技術革新による生産性の上昇や原油などの輸入資源価格の変動による企業収益の変動などが代表的です。

もつとも、現実の経済では、需要、供給両面のさまざまな要因が複雑に絡み合っており、景気循環を生み出しており、その仕組みを正確に説明するのはなかなか難しいのが現状です。こうした中で、確実に言えることは、経済のグローバル化が進む中で、海外景気との連関が強まっていることです。特に最近では、中国やインドなどの新興国経済のウエイトが世界の中で高まっており、欧米だけでなく、こうした国々の景気動向に着目する必要性が高まっています。また、金融システムが不安定化した場合にも、景気の足が引つ張られることは、昨年のリーマンショック後の欧米を中心とする急速な景気悪化をみても明らかです。

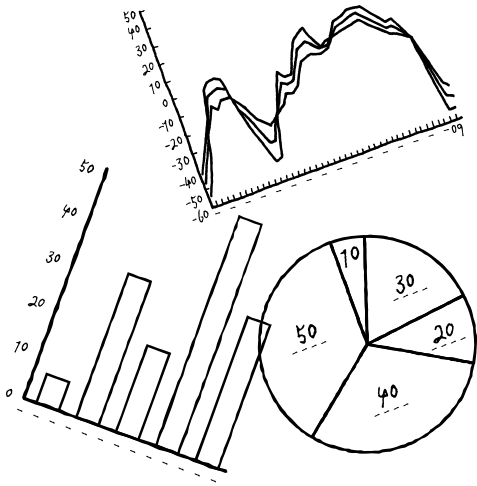
## 「景気」の動きは 何をみればわかるの？

景気がどのような状況にあるかをみる材料は多数ありますが、ここでは代表的な指標を紹介しましょう。あらかじめお断りしておく、専門家が景気の動きをみる際は、これから紹介する指標が改善したから景気回復と単純に断

定するのではなく、そのほかのさまざまな指標や個別の企業経営者の話などを総合して判断しています。以下の説明でも、この点を頭の片隅に置いておいてください。

内閣府が発表する「景気動向指数」は、景気の現状や先行きに関する多くのデータ(系列)をもとに算出されます。景気動向指数には、景気の動きに先行して変化するとみられる「先行指数」、景気の動きと一致して動くこととみられる「一致指数」、遅れて動くこととみられる「遅行指数」の3つがあります。

例えば、企業の新規求人数や機械受注額、また住宅着工床面積などは、「先行指数」に含まれる系列です。求人数が増加傾向になったり、機械受注額が改善してくるなどして「先行指数」が上昇した場合は、これから景気が良くな



りそうだと判断できるわけです。

一方、製造企業などの生産高の推移を示す鉱工業生産指数、小売業や卸売業の売上を示す商業販売額などは、「一致指数」に含まれる系列です。「一致指数」が上昇していると、現在の景気がよくなっているようだと判断できます。

また、法人税収入や家計の消費支出は、「遅行指数」に含まれる系列です。商売が盛んになり企業が儲ければ、その結果として法人税が増え、働く人の人数や給料が増え、結果として家計が消費する金額も増えると考えられます。「遅行指数」が上昇しているということは、景気が良くなったことを後から確認していることとなります。

日銀が発表する全国企業短期経済観測調査(日銀短観とも呼ばれます)は、民間企業へのアンケートをもとに、企業経営者が自社の経営状況や先行きの見通しをどう判断しているかを調査しています。代表的な項目である「業況判断DI」は、現在および3カ月後の自社の業況が「良い」と感じている人の割合から「悪い」と感じている人の割合を差し引いて算出し、この指標が上向けば、企業経営者の景況感が上向いている、というように判断します。

景気の受け止め方という点では、タクシーの運転手さんや飲食店スタッフなど地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々が肌で感じる街角景気を内閣府が集計した「景気ウォッチャー調査」もあります。